

緊急事態宣言地域内とその周辺自治体との地域経済支援の格差を是正し、
地域事情に応じた支援が行われることを強く求める緊急決議

去る2月17日、中津市議会では、中津商店街連合会、中津市飲食業組合との意見交換会を実施し、各団体より要望書を受け取った。

中津市は、1月14日から「緊急事態宣言」を受けている福岡県（吉富町、上毛町、豊前市、築上町、みやこ町、添田町）と隣接しており、経済圏域は一体となっている。

コロナ禍の2度目の「緊急事態宣言」にあって、中小企業・小規模事業者、特に飲食業等への影響は大きく、緊急事態宣言地域の周辺は宣言地域内と同様に甚大な影響を受けている。にもかかわらず、宣言地域の県境にある中津市では、経済的支援内容にかなりの格差が生じている。

現在、ワクチン接種が始まったとはいえ、コロナ禍も1年を超え、この経済状況がいつまで続くか見通せない状況にある。これまで頑張ってきた事業者の体力も限界にきており、新たに資金を調達し事業を継続しようにも、それができない状況に追い込まれている。事業者の意欲、その心はすでに折れかけている。

このままでは、新型コロナウイルス感染症が終息し日常を取り戻しても、長く市民生活を支えてきた商店街はなくなり、市民の夜のひと時の憩いの場である街の灯が消えてしまいかねず、早急にさらなる支援を行わなければ、その再生にかかる時間と労力、費用は計り知れないものになってしまう。

よって、中津市議会は現状を深く鑑み、下記事項について、国、大分県、中津市等に強く求める。

記

1. 緊急事態宣言地域内と地域外では、経済的支援の格差が大きい。緊急事態宣言内と同様に経済的影響を受けている緊急事態宣言地域周辺に対する影響も十分に考慮し、充実した支援策を展開できるよう、国、県、市が連携した取り組みを強化すること。

2. 国においては、都道府県や市町村の地域の実態（地域経済や感染状況）に沿った、地域や業種ごとにきめ細かく、思い切った経済的支援が展開できるよう制度を確立し、財政的支援の拡充を行うこと。
3. 国、県、市は、風評被害の著しい飲食店、商店街、中小企業・小規模事業者等が希望を持ち、雇用を守り、事業を継続できる施策を実施すること。
4. 国、県、市は情報の共有化を図り、誰もが支援制度を活用できるよう、申請手続きの簡素化や申請手続きの支援など、より効率的かつ確実に支援が受けられる体制を整備すること。

以上、決議する。

令和3年2月22日

大分県中津市議会